

# 即行動!! 現場主義

神奈川県議会議員

# 芥川かおる



き らめく座間の未来のために!  
ず っと変わらない姿勢!  
なるほど県政!



— 県政レポート — 令和2年3月 第22号

## 令和2年 予算委員会での登壇

### 「水防災戦略」の取り組みについて

昨年台風15号・19号による被害などを踏まえて令和2年度の重点政策として「今の命を守るため、風水害対策等の強化」について「神奈川県水防災戦略」が策定されました。この水防

災戦略の取り組みについて質疑をしました。

— 質疑 —

災害時に最前線に対応にあたる市町村との連携は欠かせない、市町村とはどのように調整をし

てきたのか。

— 答弁 —

市町村防災主幹課長との会議や県と政令3市との協議会、また、地域ブロックの市町村との意見交換の中で昨年の台風対応においての課題、率直な意見を聞いてきた。

— 質疑 —

市町村からどのような意見があり、その意見が水防災戦略に反映されたのか。

— 答弁 —

市町村連絡員をもっと早く派遣してほしい、被害情報を入力する手間を省略してほしい、避難所の確保などについて引き続き検討が必要など、実務面での課題を提起する意見があり、水防災戦略を構成する具体的な事業内容に反映をした。

— 質疑 —

昨年の台風19号では、相模川の城山ダムで緊急放流が行われるなど、多くの河川で大きな出水に見舞われ、河川施設の健全性が損なわれた可能性がある。

台風通過後河川施設の点検を行ったのか。

— 答弁 —

「河川維持管理計画」などに基づき、定期的に、あるいは、出水や地震により大きな力が作用した後に実行している。そのことから台風通過後に堤防や護岸の点検を行い、状態把握に努めた。点検の結果、被災箇所を除けば、河川施設の健全性が損なわれた箇所は確認されなかった。

— 質疑 —

風水害から県民のいのちを守るためには、ハード対策、ソフト対策の両面からの取り組みが重要となる。この水防災戦略に基

づき、今後どのように取り組んでいくのか、知事の決意を伺う。

— 答弁 —

水防災戦略では、令和4年度までに緊急に実施し、危険個所の解消を図り、中長期的に取り組む事業について、充実強化や事業の前倒しを図ります。市町村が行う避難対策、減災対策への支援や、県の災害対応体制の強化を図る、という3つの柱のもとで、ハード、ソフト両面から取り組みを進めていく。令和4年度までの3か年の事業費を1370億円と見込み、その後も必要な予算を確保して、市町村としっかりと連携をしながら着実に進め、「水害からの逃げ遅れゼロ」と「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

## 東日本大震災から9年

東日本大震災から9年を迎えました。犠牲となられた方々に謹んで哀悼の誠を捧げますとともに、ご遺族の方々にお悔やみを申し上げます。また、今もなお避難生活を余儀なくされている方々に心よりお見舞い申し上げます。

我が自由民主党は「東北の復興なくして日本の再生なし」との強い決意のもと復興と再生に、一丸となって全力で取り組んでまいります。

さて、県民の皆さんに於かれましては、新型コロナウイルス感染拡大を受け不安な生活を強いられていることだと思えます。日々状況が変化をする中、できる限り最新の正しい情報を国県市と連携をして発信をしております。併せて中小企業・小規模事業者への支援も取り組んでまいります。



# 「大量毛髪再生」と「貼るだけ人工臍臓」プロジェクト

―質疑―

「大量毛髪再生」と「貼るだけ人工臍臓」プロジェクトでは令和3年度頃のベンチャー企業設立を目指している。こうしたプロジェクトを着実に推進し、具体的に県民の目に見える形で企業の設立や技術の社会実装を図り、経済のエンジンを回していくことも重要と考える。この2つのプロジェクトに対し、県は積極的に支援を行っていると思えますが、これまでの事業費はどのくらいか。

―答弁―

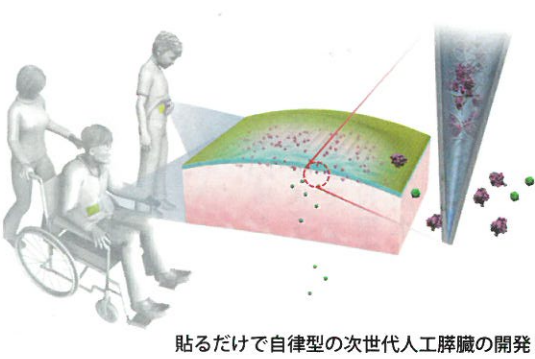
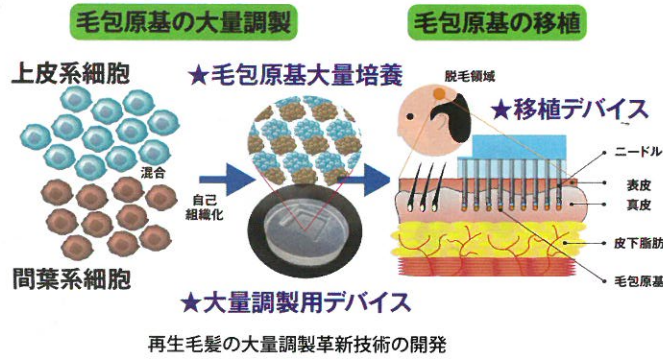
国の地域イノベーションエコシステム形成プログラムの事業化プロジェクトに選定されているものですが、いずれも3千万円程度の事業費となっている。

―質疑―

3千万円程度とは、「大量毛髪再生」の方に3千万円、「貼るだけ人工臍臓」の方に3千万円ということか。

―答弁―

そのとおりです。事業費の内訳は？



―答弁―

「大量毛髪再生」と「貼るだけ人工臍臓」につきましては、国の資金で1・4億円程度支援されていて、そちらの方から3千万円程度ずつ、支援させていただくというのがお金の流れとなっている。

―質疑―

国の補助が1億4千万で県が3千万円、ということではないのか。

―答弁―

県費を使っているというよりは、両プロジェクトともない。

―質疑―

県費でないとしても、県民の税金である、県が支援しているこのいずれのプロジェクトも、企業を設立する際には県内に立地するののか。

―答弁―

これまで事業を進めてきた中で、両プロジェクトとも、「企業を設立する際には殿町に立地したい」という意向を伺っており、県としては、今後も、殿町の魅力がさらに増すような取組みを推進していくとともに、しっかりと研究開発のサポートを行いながら、信頼関係をより強固なものとし、県内への立地につなげていく。

―要望―

当初の売上高について、人工臍臓の方だけでも80億円程度、中長期的には世界市場で1兆規模を想定しているということ、また毛髪の方の売上高も120億円程度、中長期的には数千億規模を想定しているということ、県の中

―質疑―

昨年甚大な被害をもたらした台風19号に対し、県として、実際にどのような形でドローンが使われたのか、他部局にまたがることは承知しているが、知りうる範囲で構わないので何う。

―答弁―

今回の台風19号を受けた県のドローン活用の事例ですが、まず、企業庁において、土砂崩れで林道が寸断されたため確認ができなかった浄水場の被災状況をドローンで撮影し、施設周辺の土砂の崩落状況を確認したと伺っている。次に、県土整備局では、災害時の連携協定を締結している団体でドローンを活用して、県道の状況調査を行ったと伺っている。また、まさに大きな山崩れが起こった相模原市では、市と災害時の情報収集などに関する協定を締結しているNPO法人が被災状況の調査を行うドローン飛行させましたが、この飛行に関し、関係部署との情報共有を図った。

―質疑―

今回の台風被害などを踏まえ提案があるのか、あるとすれば、どのような内容なのか、伺う。

―答弁―

災害対応に関する提案を5件採択している。今回の台風提案を踏まえた提案が2つある。まず、1つ目が災害の被害状況の把握に関する提案である。災害時のドローン活用は、既に、被災地など

## ドローン前提社会の実現

期財政対策として経済のエンジンを回していく、税収をしっかりと確保していくと示されている。県費でないとしても、県外に行ってしまったら税収は見込めない。信頼関係も当然大事だが、義務的に立地していただくことをもう一度しっかりと考えていただきたい。

―質疑―

ドローンで撮影し、その情報をデジタル化して地図情報に落とし込み活用する取組みが始まっている。また、防災訓練を通じて、災害時のドローンの活用方法や運用手順、課題等の具体事例を積み重ね、それをドローン活用マニュアルなどとして整理するという提案もございました。

―質疑―

災害時に、被害情報を把握することが重要であり、ドローンを活用できるということは大変良いことだと思ふ。車両などが入っていないところでも、ドローンなら確認できるということ、今後災害が発生したときに、更にドローンの活用が市町村に求められてくるのではないかと思ふ。その市町村とはどのように連携しているのか。

―答弁―

昨年末に、災害対策をテーマにネットワークを開催し、災害の場面で活用するドローンについて企業がプレゼンを行うとともに、災害対策の分科会を開催し、台風19号で明らかになった課題やドローンの活用について、市町村及び企業の方々と意見交換を行った。今後も、市町村の喫緊の課題に対して、ドローンを効果的に活用していくよう、連携して取り組んでいく。



ドローンで撮影した被害状況

―質疑―

たせるのではないかと思ふ。更なるドローンの活用方法もしっかりと取り組んでいただきたい。次に、農業分野のモデル事業の概要について、簡潔に伺う。農業もドローン活用が期待される分野だが、モデル事業を実用化するための課題について、どう考えているのか。

―答弁―

モデル事業を実施する中で、お会いした農業者の声の多くは、ドローンについて関心が高いものの、農業や肥料の散布以外の活用については知らなかった、というものだった。農業分野でのドローンの実用化においては、まずなにより、農業現場で働かされている皆様に、農業散布以外にも、ドローンで何ができるかを知っていただくことが重要だ。そこで今後は、こうしたドローンの技術進歩の状況や、実際にモデル事業で使ったドローンの成果を、農業団体等に対し、具体的に伝えたいと考えている。

―質疑―

実際にドローンで農業や肥料は散布できるのか。

―答弁―

技術的には可能である。全国では実施されているところもあり、ただ神奈川県は都市農業の特性があるので、平成4年に自粛の通達が環境農政局より出ている。当時はヘリを想定していたが、ドローンで散布できるか2年かけて環境農政局で実証しているところである。

―質疑―

2年というのはいつからか。

―答弁―

今年度と来年度です。

―質疑―

実際に私も農家の方から、ドローン活用したいけど神奈川県は厳しいと聞いているが今年度と来年度で実証実験が終われば、散布に活用できるようにするのか。

―答弁―

そのような方向で予算措置もしている。

―要望―

ドローンには様々な活用可能性があるが、特に災害時に被害情報をいち早く把握することも重要である。あと農業分野におきましても、物を運搬できることになればこれも効果的ではないかと思ふ。またトンネル橋梁の点検作業、これも足場を組まなければ点検できなかったものに対して、ドローンを活用することで、そういった点検の費用も安価になると思ふ。幅広い分野でドローンを活用できるように取り組んでいただきたい。また市町村なども連携して、課題を掘り下げることで、ドローン前提社会の実現を加速していただくことを要望する。

**発行 芥川かおる事務所**

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-1-35 (2F)  
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

みなさんの「声」を聞かせてください!

オフィシャルサイト 絆  
<http://akutagawakaoru-kizuna.jp/>